

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	組織・定員の適正な管理			事業番号	40-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部行政経営担当	酒井 哲也	経営企画課行政経営担当	山口 博巳	

計 画 (P l a n)							
総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち			
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり			
		施策展開の方向	18	次代へつなげる確かな行財政運営ができるまちをつくる			
		施策	40	市民に信頼される市政の推進			
予算事業名							
事務区分〔選択〕	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない			
事業開始年度	開始年度	平成17年度 ～		終了年度			
関連法令等							
国・県の計画等				計画期間			
関連個別計画	伊勢原市定員管理計画			計画期間	平成30年度～令和4年度		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	平成17年度から計画的に定員管理に取り組み、平成28年度まで137人、17%以上の職員数の削減を図り、効率的な執行体制の構築に努めてきました。しかし、人口減少、少子高齢社会の進展や地域経済活性化対策など、本市が喫緊に取り組む必要がある業務も山積してきている状況であり、これらの課題や業務量の増加に的確に対応する必要があります。 定員管理面では、類似団体と比較すると定員の適正化は進んでいる状況です。						
目 的 (何をどうしたいのか)	総合的な力を発揮できる柔軟で機動力のある組織の構築を進め、定員の適正な管理に取り組みます。						
主な対象 (誰・何を対象に)	市職員並びに行政組織						
事業内容 (手段、手法など)	・定年延長などの地方公務員に関する制度改正や社会情勢等、組織を取り巻く環境変化に柔軟に対応するため、機動的に定員管理計画の見直しを検討しながら、適切な進行管理を行います。						
事業行程	項目	年度					
		令和3年度		令和4年度			
	定員管理計画の改定・運用	運用		計画改定・運用			
目 標	【指標名】		年度				
		【現状値】	令和3年度		令和4年度		
	職員数	653人 (令和元年度)	648人		645人		



事業実施 (Do)

事業実施 (D o)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)		人事所管課をはじめとする関係部署との連携を図りながら、組織改編やICT化の推進など、定員管理計画に示した行財政運営改善の取組を推進するとともに、次期定員管理計画の在り方を検討します。								
実施方法 〔選択・記入〕		☒ すべて直接実施 ☐ 左記以外								
		☐ 業務委託		☐ 指定管理		委託先又は指定管理者				
		☐ 補助金				補助先				
		☐ その他				具体的内容				
実施結果		項目				年度				
						令和3年度		令和4年度		
		定員管理計画の改定・運用				運用				
実施した取組の内容		定員管理計画の運用								
目標の達成状況		【指標名】		【現状値】		年度				
						令和3年度		令和4年度		
		職員数		653人 (令和元年度)		667人				
コスト	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績			
	事業費合計 (a)		0		千円				千円	
	内訳	国県支出金 ①	0		千円				千円	
		地方債 ②	0		千円				千円	
		その他特財 ③	0		千円				千円	
		一般財源 (a)-①-②-③	0		千円		0		千円	
	国県支出金の内容									
	その他 特財の 内容	受益者負担	☐ 有 ☒ 無		前回の改定時期					
		その他								
	人件費	正規職員	0.17	人	1,391	千円		人		千円
		その他の職員	0	人	0	千円		人		千円
		人件費合計 (b)	0.17	人	1,391	千円		人		千円
	トータルコスト (a)+(b)		1,391		千円		0		千円	
	単位 当たり コスト	対象 数	定義	市民		単位				単位
			対象数	101,381		人				
		総事業費 ／対象数	14		円				円	

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	☐ 計画どおり (A) ☐ 概ね計画どおり (B) ☒ 計画どおり進捗せず (C)	C	左記判断理由	新型コロナウイルス感染症関連業務の増加、災害派遣職員の増等、臨時的な要素により職員の確保が必要となったことから、定員管理計画における目標職員数648人に対して、令和4年4月1日現在の職員数が667人と上回る結果となりました。
実施水準 〔選択・記入〕	☐ 他市より高い水準で実施 (A) ☒ 他市と同水準で実施 (B) ☐ 他市より低い水準で実施 (C) ☐ 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	総務省が実施した地方公共団体定員管理調査の結果、人口1万人当たりの職員数を比較すると、本市は全国類似団体(51団体)の中では、普通会計職員数は平均程度であり、一般行政職員数は平均を下回る職員数で行政を運営しており、高い水準で適正化が図られています。
有効性 〔選択・記入〕	☒ 高い (A) ☐ 普通 (B) ☐ 低い (C)	A	左記判断理由	定員管理計画に基づき適正な定員管理を推進することは、人件費を抑制するとともに、複雑・多様化する行政課題や市民ニーズに対応可能な簡素で効率的な組織・人員体制を維持するために有効な手法です。
効率性 〔選択・記入〕	☐ 効率的に実施されている (A) ☒ 改善の余地がある (B) ☐ 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	職員の人件費以外に特段の経費を計上することなく、定員管理計画と実数との比較検証を行い、人事所管課と意見交換を重ねながら、進行管理を行いました。人事所管課の採用計画について、定員管理計画との整合を図るため、より早い段階での調整が必要となります。



取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	☐ 現状のまま継続 ☒ 見直しの上継続	事業推進上の課題	経常的経費である人件費の抑制を図るため、限られた職員数を適切に配分していく一方、適正な水準による行政サービスの提供を維持していくため、令和5年度から施行される地方公務員の定年引上げによる影響等を踏まえ、次期計画のあり方を検討していく必要があります。
令和4年度の実行方針		人事所管課をはじめとする関係部署との連携を図りながら、組織改編やICT化の推進など、定員管理計画に示した行財政運営改善の取組を推進するとともに、地方公務員の定年引上げ等の影響や組織を取り巻く環境の変化等を踏まえつつ、次期定員管理計画の策定に向けて取り組みます。		
所管部長による総評		引き続き計画の進捗を適正に管理していくとともに、地方公務員に関する制度改正(定年引上げの影響)や組織を取り巻く環境の変化等に対応しつつ、適正規模の職員数を計画的に調整・確保するため、次期総合計画との整合を図りながら次期定員管理計画の策定作業を進めていく必要があります。		